Deloitte.
デロイト トーマツ
Together makes progress



Deloitte Greenhouse®

The CXO Transition Labのご紹介

2026年8月

デロイト トーマツ グループ

CXOのトランジションの成功＝企業の成功
CXO Transition Labはデロイトの長年の実績に基づいてお届けしています

20年超の実績のもと、代々のCXOに受け継がれています

- CXO Transition Labは2001年に米国で開発され、提供開始以来1万人を超えるCXOのトランジションをサポートし、現在もグローバルで年間約1000件の実施を重ねています
- ご参加いただいたCXOから後継CXO、さらにその候補の方へと、代々の参加が定着しつつあるプログラムです
- CXOへの就任直後あるいは、着任から数年経過の後、更なる経営改革を推進するタイミングで活用いただいています

Labを無償でご提供する背景

- プロフェッショナルファームとして蓄積してきたデロイトのノウハウを企業CXOのみなさまに還元しご活躍いただくための、社会貢献活動の一環と位置付けています
- 利害関係のない関係性を保つことで双方に忖度のない議論が可能となります

貴社担当のクライアントサービスチームがLabの議論に加わります

- 貴社担当クライアントサービスチームが、Labの議論に共に加わり、Lab実施の成果として後日レポートをお届けします
- Lab実施後も継続的なフォローアップを実施いたします*1

脚注　*1実施後のプロジェクトご支援・業務のご提供は、本Labのサービスには含まれません

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

経営の本質的課題に向きあう時間が十分とれていない...

目の前に山積される『なすべき事柄』の中で、CXOが本質的課題にフォーカスできる時間は圧倒的に不足している
難易度が高い経営課題であればそれは尚更である
『創造的な問題解決』『革新的な戦略実行』など、CXOが経営の本質的課題に向き合える時間は実は限定的だ

自身の決断に確信が持てない...

CXOの立場や責任のため、他人には共有できない悩みやプレッシャーを抱えることがある
経営不振や未来に対する不安、意思決定の重責にさらされる中で
自己評価が下がったり、自身の能力や判断力に疑問を抱くことさえある
そういった中でも、CXOは夢や理想の追求と、現実やあるべき正しさのはざまで日々葛藤し、意思決定を迫られており
少しでも確信を得るため、自身の成長・学びの機会を内外に対し求め続けている

『大切なヒント』、『周りの声』はCXOまで届いているのだろうか...

一方で、CXOと周りの方々の間には『見えない壁』が存在する
彼らの懸念や期待の声の中には、実際沢山のヒントや自身が決断を行う上でのエネルギーの源が存在するが
それらがCXOまで届くのはごく一部だ

CXOには自らと向き合う時間が必要だ
Greenhouseメソドロジーと共に、Deloitteがその機会を提供します

日常の延長ではない隔絶された空間で、デロイトのファシリテーターが投げかける率直な問いにCXOが自ら答えを出していく
そのプロセスこそが、CXOが語るべきシンプルで研ぎ澄まされた経営の道筋へと導いてくれる

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

CXO Transition Labはデロイトが開発した方法論をテンプレート化し グローバルに展開している企業・社会支援プログラムです

CXO Transition LabのBenefit

CXOの成功に不可欠な「時間」「人材」「リレーションシップ」の3要素にフォーカスした、デロイト独自のフレームワーク

＋

日々の執行から離れ、Discussion & Development形式で徹底的に議論することができる時間と空間

＋

主要ステークホルダーへの事前インタビューから得られる、あなたへの「期待」や「遺して欲しい財産」等のフィードバック

＋

専任ファシリテーターをはじめとしたデロイトのエキスパートによる「問いかけ」や「第三者」「内部者」の両視点からの示唆、他社事例を踏まえた課題に対する「解決策の糸口」の提示

＋

CXOとしてのJourneyを踏み出す“あなたの挑戦”を成功に導くため、共に作り上げるアクションプラン（行動計画）

＝

BREAKTHROUGH

- 思考停止しがちな、難易度の高い経営課題への対応方法の決断
- 複雑に絡み合う経営課題のクリティカルパスと優先度の明確化
- 実現のために“巻き込むべき”ステークホルダーの決定

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

CXO Transition LabはCXOがスムースに経営業務に着手・推進するための計画策定を支援するために提供するプログラムです

CXO Transition Labの構成：1.5～2ヶ月の準備を経て、CXOに参加いただく終日型ワークショップを実施します

事前準備：守秘義務契約、対象CXO指向性分析のためのアンケート、ステークホルダー(5-7人)インタビュー

終日型ワークショップ

CXOの指向の確認	▪ 他社CXOたちの言葉から、あなた自身の根底にある、重視すべき価値観を明確にします
ステークホルダーの想いの確認	▪ あなたを取り巻くステークホルダーの期待や懸念、あなたにチャレンジし、将来遺して欲しいと感じているレガシー（遺産）に対して、向き合っていただきます
CXOとしての時間の使い方の検討	▪ 現在そして将来においての、あなたの優先領域を特定し、時間の使い方をどう変えていくべきか検討します
CXOアジェンダの明確化	▪ CXOが向き合うべきアジェンダ群から、より重要性の高いものを特定・グルーピングし、実行に向けた優先順位を議論します
CXO アジェンダ推進力となるキーパーソンの特定	▪ あなたの経営アジェンダを実行するために必要な仲間を特定します
CXOアジェンダ遂行のアクションプラン策定	▪ 直近のアクションアイテムを取りまとめ、行動計画に落とし込みます

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

CXOとしての一歩を踏み出す“あなたの挑戦”について、徹底的に語り合うことができます

ご参加いただいた企業CXOからの声

時間を投資するに値する経験だった。たった1日でこれだけのことが達成できるのかと、実際に体験してみて大変驚いた

一言でいえば、自分がどこまで考えているのか、考え切れていないところはどこなのか、気付かされる集中時間だった

無意識に避けていたことに一番気付かされた。難しいのは当たり前。強く背中を押された

もちろん誰よりも考えてきたつもり。ただステークホルダーからの期待と懸念には気付かされた。結果、自らが時間を割くべき事柄の優先度は変わった

エキスパートの方々のサポートのおかげで、心から素晴らしいと思える経験だった。将来のキャリアを見据えたクリティカルかつ踏み込んだ話題も安心して議論ができた

Labの翌週には、障壁となっていたガバナンス構造をどう変えていくかという課題に着手し、社の意思決定機構の変革にまで繋がった

これまで3つのCXOポジションを経験してきたが、過去２つのポジションの際にもLabを受けることができていたら、よりよく物事を運べたのにと思っている

半年経った今でも私はこの日を振り返り、自分自身と自分のPriorityについて学んだことを思い返す

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

The CXO Transition Lab は

何らかの知見をあなたにインプットするのではありません

日頃の執行に追われるあまり、思考停止してしまっている課題をあらためて捉え

我々を触媒としながらじっくりと対話を重ね、未来を描き切ることにフォーカスします

全ての答えは、CXOご自身の中にあります

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

“特別な1日”のために
事前準備とステークホルダーインタビューを実施させていただきます

当日のご案内

■ 所要時間：終日
■ 開催場所：Deloitte Greenhouse
（東京・丸の内二重橋ビル）
■ 実施方式：少人数のワークショップ形式
■ 参加者：
- CXO（1名）
- Labファシリテーター（デロイトトーマツ 1、2名）
- クライアント担当パートナー（デロイトトーマツ 1、2名）
- Labマネジャー（デロイトトーマツ 1、2名）

事前準備のお願い

Labにかかる準備期間：1.5ヶ月～2ヶ月程度

■ ご対応いただきたい準備事項
- CXO Transition Labに関する合意書の締結
- 貴社組織図のご提供
- CXOにとって重要なステークホルダーのご選定
- 貴社、またはCXO個人にとっての重要な年間イベントご選定
- ステークホルダーインタビュー対象者のご選定（下記ご参照）
- Business Chemistry *1のご受講

ステークホルダーインタビューについて

情報収集の一環として、CXOの関係者の方へ「ステークホルダーインタビュー」実施のご協力を賜ります。インタビュー対象者と弊社の担当者数名で実施いたしますので、CXOはご同席いただきません

■ インタビューの対象となる方（5～7名程度を想定）
- 1、2名程度：エグゼクティブクラスの方
（上長となる方など）
- 1、2名程度：CXOの直属の部下の方
（直接CXOへレポートされている方）
- 1、2名程度：それ以外の関係者の方
（上記以外で受講者について知る方、人事、営業の方など）

■ インタビューでお伺いする項目
- CXOに期待すること
- その期待を実現する上での気を付けるべきことや懸念
- 貴社の将来のために、CXOに遺してほしいもの
- CXOの強みと、より伸ばすべき能力
- コミュニケーションやリーダーシップスタイルなど、
パーソナリティー面を含む、CXOへの印象

脚注　*1 デロイトが開発した働き方タイプに関するによる診断ツール（Webテスト）です

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

The CXO Transition Labメニューのご紹介
デロイトが有する幅広い専門性に基づき、様々なCXOにLabを提供しています

- CEO — Chief **Executive** Officer
- CFO — Chief **Financial** Officer
- CSO — Chief **Strategy** Officer
- CAO — Chief **Accounting** Officer
- CHRO — Chief **Human Resource** Officer
- CAE — Chief **Audit** Executive
- CL/CO — Chief **Legal / Compliance** Officer
- CIO — Chief **Information** Officer
- CSuO — Chief **Sustainability** Officer
- CISO — Chief **Information Security** Officer
- CDO — Chief **Digital** Officer
- CTO — Chief **Technology** Officer

上記メニューに記載のないCXOへのLab実施をご希望の際はお問合せください

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

The CXO Transition Lab、各Lab責任者のご紹介

CAE Transition Lab

長谷川　孝明
Hasegawa Takaaki



杉本 健太郎
Sugimoto Kentaro



CAO/Controller Tran. Lab

北潟　将和
Kitagata Masakazu



CDO Transition Lab

森　亮
Mori Ryo



吉沢 雄介
Yoshizawa Yusuke



CFO Transition Lab

近藤　泰彦
Kondo Yasuhiko



CFO Transition Lab

小川　康弘
Ogawa Yasuhiro



川島　悦郎
Kawashima Etsuro



CEO Transition Lab / CSO Transition Lab

神山　友佑
Kamiyama Yusuke



真鍋　裕之
Manabe Hiroyuki



CHRO Transition Lab

古澤　哲也
Furusawa Tetsuya



CIO Transition Lab

中川　貴雄
Nakagawa Takao



CISO Transition Lab

野見山　雅史
Nomiyama Masafumi



CLO/CCO Transition Lab

松本　拓也
Matsumoto Takuya



山内　達夫
Yamauchi Tatsuo



CSuO Transition Lab

船越　義武
Funakoshi Yoshitake



CTO Transition Lab

森　亮
Mori Ryo



赤石　朗
Akaishi Akira



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Deloitte Greenhouse のご紹介

- 企業の経営課題に対する解決策の策定から実行までをサポートする**イノベーション創発施設**として、世界30拠点以上にて展開
- **行動科学、解析学、テクノロジーおよびファシリティーの融合**からなるデロイトのグローバル指針に基づき、従来の方法では打開困難な経営課題に対してブレイクスルー（突破口）を見出すための仕掛けが施されています
- 日本では**「茶室」**をコンセプトに和のテイストを取り入れた独創的な空間として、2019年に開設
- 独自に開発したフレームワークを基に**専門ファシリテーターによるインタラクティブな検証型セッションを提供**することでCXOの複合的な課題を紐解き、アジェンダの設定から解決策のプロトタイピングまでDigitalとNon-Digitalの両面から一気通貫の支援を実現しています
- **忙しい日常から離れ**、新たなひらめきと無限のアイディアを生むための闊達な議論の場を提供いたします







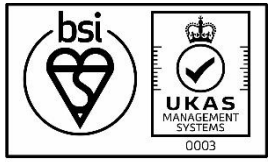


© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Deloitte.
デロイト トーマツ



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲は
こちらをご覧ください
https://www.bsigroup.com/clientDirectory

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。
デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（”Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

MAKING AN IMPACT THAT MATTERS since 1845

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited